

り、トンあたり 5,000 円程度のコスト悪化となる一方、販売価格・品種構成は+350 億円で、トンあたり 1,000 円程度にとどまり、4,000 円/トンの程度のマージン悪化になるという理解で問題ないか？

A 2019 年度は、国内の間接輸出向け需要が減少し、輸出の店売り分野向け出荷を増加させるため、品種構成が悪化すると見ている。この影響が販売価格・品種構成+350 億円に含まれている。構成悪化影響を除いた販売価格のネット改善は 1,000 円/トンより上方で織り込んでいる。

Q 輸出の店売りの価格前提について伺いたい。東アジアのホットコイルは足元 500 \$/トンレベルで推移しているが、下期もそのレベルが継続すると想定しているのか？

A 主原料価格の上昇を受け、ホットコイル市況も今後少し上がるかもしれないが、2019 年度見通しの前提としては、海外鋼材市況は当面、足元レベル横ばいで織り込んでいる。

Q 主原料価格の上昇に加え、市況原料・資材費・物流費等のコストプッシュも鋼材価格に反映していく方針であったと思うが、今回の業績予想にはどのように織り込まれているのか？

A 主原料以外の市況原料等で、過去 2 年間で約 5,000 円/トンのコストアップとなっており、これを販売価格に反映させようとしてきた訳だが、まだ反映しきれていない。更に足元ではフレート等のコストアップも生じている。紐付きのお客様には、我々が提供している価値をよくご理解頂き、主原料価格上昇分に加え、市況原料、物流費、フレート等のコスト上昇分も含め、ご理解をお願いしていく。2019 年度見通しには、我々が販売価格への反映が必要と考えているもの全てを織り込んでいる訳ではない。

Q 下期の単独粗鋼生産量を上期横ばいで想定されているが、10 月には消費税増税が予定されるうえ、在庫水準も高止まりしており、下期は国内鋼材需要が減少するリスクはないのか？

A 消費税増税の影響に関しては、政府が様々な対策を打っていることもあり、前回増税時程の影響はないと思われるが、その影響については注視していきたい。国内経済情勢は、我々の想定よりも少し堅調だという声が多いようだが、鉄鋼需要という面からみると、間接輸出、特に海外の自動車販売の減速や、産業機械・工作機械・F A 等の中国向け輸出が減少する影響があると考えている。こうした影響を下期見通しに織り込んでいる。

Q 第 1 四半期の鋼材出荷量がかなり低い水準だが、第 2 四半期にかけて期ズレが生じているのか？

A 第 1 四半期から第 2 四半期にかけては、主に天候の影響で、28 万トン程度の出荷ズレが生じている。

Q 第1四半期、第2四半期、下期の販売価格の動きを、分野別にご説明頂きたい。

A 国内紐付き価格は、2018年の上期から下期で価格は上昇しており、2019年の第1四半期から第2四半期も上昇で織り込んでいる。輸出価格は、2018年度上期は非常に高い水準であり、2018年度下期も堅調であったが、2018年末から急激に下落した。2019年度第1四半期も下落、第2四半期は更に下落するという前提で織り込んでいる。2019年度下期に向けては、国内紐付き価格は引き続き販売価格を上げていく。輸出については、海外市況は鋼板系を中心に弱含みで推移するものと想定しており、足元横ばいで織り込んでいる一方、主原料価格は上昇するとみている為、マージンが大幅に悪化する前提で想定している。

Q 2018年度→2019年度見通しの事業利益の増減分析で、製鉄セグメントグループ会社が、-80億円の減益要因となっている。鉄鉱石鉱山権益はむしろ収益貢献が拡大していると思うが、-80億円の減益となるのは何が要因なのか？

A 原料権益は増益要因となっている。子会社化した山陽特殊製鋼やO.V.A.K.Oの収益貢献も加わっている。にもかかわらず製鉄セグメントグループ会社全体で-80億円の減益を想定しているのは、ステンレス事業と日鉄日新の減益が大きいため、数量減の影響が大きいとみている。その他、国内品種事業会社も、個別にはそれほど大きな金額ではないが、足元の事業環境変化を受け、合計すると減益幅が大きくなっている。

ステンレス事業の数量減は、国内向けでは、住宅着工減に伴う厨房・ガス・石油機器関連向けが減少する他、半導体関連の産業機械向け減を織り込んでいる。輸出向けでは、過剰能力・過剰供給の継続、保護貿易拡大に起因する需給軟化を想定している。マージンはそれほど悪化していないが、減産の影響が大きい。

Q 国内の製鉄所は過去に大きな減損を実施したこともあったが、2019年度の単独経常損益が650億円の赤字との見通しであり、減損のリスクはないか？

A 在庫評価差を除いた単独営業利益は2017年から3年連続で赤字になるので、事業単位毎に見ると、一部の事業単位は「減損の兆候あり」というアラームに該当する可能性はあるが、減損を行うか否かは、今後想定する将来の収益想定に基づいて評価していくことになる。

Q 「将来を見据えた収益基盤強化策の検討」による生産集約や赤字事業の撤退も含めた冷静な判断について、今中期計画期間内に具体的な結果を出せるようなスピード感をもって取り組んでいるのか？危機意識の程度について教えて頂きたい。

A 可及的速やかに検討し、成案を得たものから順次スピーディーに実行していきたいと考えている。海外事業についてはKPIを設定し定期的にフォローしている中で、事業の意味合いの薄れたもの、赤字脱却の目途が立たないものについては都度判断し、判断したものから速やかに実行していく。

Q キャッシュフローマネジメントの考え方について伺いたい。営業キャッシュフローが下振れる場合に、それにリンクして設備投資や事業投資の規模はコントロールされるのか。配当に関しては、配当性向に基づいて中間配当 10 円という数字を出されているが、配当については単純に配当性向を適用し、配当額は業績により大きく変動する可能性があるということか？

A 資産圧縮の積み増しについては、足元の事業環境変化を受けて早めに対応をとり、ほぼ目途がついた状況となっている。配当については「連結配当性向 30%程度目途」という方針を念頭に対応していきたいと考えており、配当のベースとなる利益を早く、十分に出すことが重要だと考えている。事業投資・設備投資については、打つべき投資は打つが、状況を踏まえて柔軟に対応していきたい。更なる資産圧縮を + α と記載しているが、状況変化にスピーディーに対応してキャッシュフローをコントロールしていくことが重要だと考えている。

Q 「新たな形の中国リスク」による「原料市況高・鋼材市況安」のご説明があったが、こうした環境は、今後改善に向かう可能性があるのか、あるとすればそのタイミングをどう見ているのか？

A 中国は、道路・鉄道・地下鉄等の公共投資を行っているが、今年の予算は既についており、来年の予算も既に見えている。少なくとも、今年・来年は経済を下支えする為にも公共投資を継続するだろうと考えている。その後どうなるかを想定するのは非常に難しいが、逆に、そうした経済の下支えをしなくなった際に、中国の鉄鋼生産能力がどちらに向かうのかが大きな課題になってくると思っている。

Q エッサール スチール社の買収で予想されるキャッシュアウトはどの程度か？

A 債権者への弁済 4,200 億ルピーと、初期資金投入の 800 億ルピーの合計 5,000 億ルピーを、当社とアルセロールミタルとで 4 : 6 の比率で負担する予定。5,000 億ルピーは、JV への出資で入れる部分と、JV が借入れる部分に分かれ、借入の部分については債務保証を行うが、最終的にどうなるかは投資スキームもあるのでまだ確定していない。

以 上

本資料は、金融商品取引法上のディスクロージャー資料でなく、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された将来の予測等は、説明会の時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、不確定要素を含んでおります。従いまして、本資料のみに依拠して投資判断されまことはお控えくださいますようお願い致します。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。